

## 平成 25 年度 公益財団法人フォーリン・プレスセンター事業計画書

平成 25 年 3 月 15 日

公益財団法人フォーリン・プレスセンター

当センターでは、①日本に関する多様で正確な報道が世界中で行われるよう、外国メディアの取材活動を積極的に支援する、②日本各地や様々な分野からの価値ある情報を発信する、とのミッションを踏まえて、重点的に取り組む 2013 年(平成 25 年)の情報発信テーマを以下のとおり設定した。平成 25 年度においては、これらのテーマに沿って具体的な事業を展開する。

### メインテーマ:世界的課題への対応(「課題先進国」日本の取り組み)

#### (1)大規模化する災害への備え ～未曾有の大災害からの教訓～

- ・311 震災: 復興の道のりは長い 記憶を風化させない 減災への取り組み
- ・福島原発事故: 危機はまだ去っていない

#### (2)日本再生 ～地域再生～

- ・持続可能な都市: 水、大気、エネルギー、公共交通、防災、防犯、廃棄物処理等
- ・農村・漁村(第一次産業)の再生(グローバル化、少子超高齢化への対応)

#### (3)日本の強み ～先端技術、質、伝統～

- ・最先端技術: 環境・エネルギー、医療
- ・伝統文化: 世界遺産候補、日本酒、日本食
- ・価値(サービス、社会システム): まじめさ、細やかさ、地域の絆、秩序、忍耐

## 1. 公益目的事業

### (1)プレス・ブリーフィング事業

外国メディアの関心が高い分野(政局、経済、外交・安全保障、エネルギー等)の重要な 이슈をテーマに、集客力の高いブリーファァーを招き、できる限り多くの報道に繋がられるよう努める。特に、7月の参院選、TPP交渉参加や原発再稼働を巡る政府判断に際してブリーフィングを実施する予定である。また、当センターの情報発信テーマを踏まえ、関連ブリーフィングを実施するほか、取材希望が非常に多いものの実現が難しい、海外で評価の高い日本人(宮崎駿氏、村上春樹氏、小澤征爾氏等)をブリーファァー候補として検討し、日本の底力、魅力、可能性を力強く発信して行く。更に、従来と同様、外国メディアが政府高官に直接取材する機会を作る観点から、各省庁主催の会見・ブリーフィング実施に協力する。また新たに、省庁関係者を招いての小規模なバックグラウンド・ブリーフィング、懇談会も企画していく予定。コストパフォーマンスの高い企画を増やすなど知恵を絞り、1週間～10日間に1回(年間30～40回)程度の実施を目指す。

### (2)プレスツアー事業

日本各地の多様で価値ある情報を海外に発信するため、毎月1回程度を目途に、在日外国特派員の関心も踏まえて、適切なタイミングで実施する。25年度は10月に熊本県で水銀に関する水俣条約採択のための国際会議が、また北九州市ではOECDのグリーンシティプログラムに関する国際会議が開かれることから、そうした機会をとらえたツアーの可能性を検討する。また、東日本大震災の被災地及び当センターによるツアー実績が少ない四国地方へのツアーについても検討する。その他、先端技術、伝統・現代文化、中小企業再生のほか、大震災への備え等のテーマで検討する。事業の実施にあたっては、関係地方自治体等と経費面も含めて可能な限り連携するとともに、地方自治体等の諸団体が主催するツアーについては受託や外国メディアへの情報配信等の協力を積極的に行う。

### **(3)外国メディア招聘事業**

米国及びカナダを中心にプレスコード等の理由で政府の招聘を受けることができない記者7名程度を招聘する。招聘記者の選考においては、在外公館のほか、当センターの協力機関(米国:ジャパン・ソサエティ、スタンフォード大学ナイト・フェローシップ、コロンビア大学ナイト・バジェット・フェローシップ、カナダ:アジア太平洋財団、ケベック州政府東京事務所等)からの推薦を得る。取材テーマについては、原則として主要外交問題のほか、当センターの情報発信テーマに沿ったものを対象とする。実施にあたっては、招聘記者の希望を踏まえつつ確実に報道に繋がるよう、効率的かつ効果的なプログラムの作成に努める。

### **(4)外部団体の招聘による訪日外国メディアへの取材協力事業**

外務省等の省庁や民間団体が実施する外国メディアの招聘事業(企画競争案件等)については、前述のミッションも踏まえて、当センターの経験と知見、ネットワークを活用して積極的に協力することとする。例えば、6月に横浜市で第5回アフリカ開発会議(TICAD V)が開催されることを受け、外務省によるアフリカのメディア招聘事業(企画競争)が計画されているところ、受託を目指す。その他、民間団体による外国メディア招聘事業についても、情報収集に努めるとともに、受託及び助成事業による招聘の可能性についても検討する。

### **(5)個別取材協力**

短期訪日記者及び在京外国特派員からの個別の取材協力要請については、前述の情報発信テーマに沿った取材テーマのものを中心に積極的に支援していく。また、取材協力した案件については、その報道振りを確実にフォローアップすべく、報道振りの報告を当該記者に義務付けるシステムを構築する。

### **(6)オンライン(ホームページ)による情報提供事業**

主たるターゲットである外国メディア関係者のニーズや利便性を第一に考えるとともに、地方自治体や地方メディア、大学等とも関係を強化し連携しながら、日本各地や様々な分野からの価

値ある情報を発信していく。そのために、25 年度に於いては当センターのホームページの大幅な改定を実施し、今秋の新サイト立ち上げを目指す。また、フェイスブック、ツイッター等 SNS の活用を推進し、時代に即応した情報発信に一層注力することとする。

#### **(7)外国メディアとわが国関係者との交流事業**

当センターのミッションと活動に賛同し協力頂ける政府、企業、団体、地方自治体、大学等を活動のパートナーとして広く求めるとともに、ミッションの実現に向けてパートナーとともに外国メディアへの情報発信を強化していく。そうした活動の一環として、パートナーとの連携による対外情報発信者会議を立ち上げ、情報発信のあり方や方法について検討を重ねるとともに、パートナーと外国メディアとの交流や意見交換の場も設ける。こうした取り組みを通じて、我が国の対外情報発信者のネットワークを強化し、より効果的な外国メディアへの情報発信を進めていく。

#### **(8)海外メディア事情調査及び海外メディア関連機関等との交流事業**

日本との政治的、経済的な結びつきを強めながらも、日本に特派員をほとんど派遣していない ASEAN 地域の中でも、「アジア最後のフロンティア」として経済界からも注目を集めるミャンマー、及び 2020 年までの低開発途上国からの脱却を目指し堅調な経済成長を続けるラオスに調査ミッションを派遣し、両国におけるメディアの状況や対日関心等について調査し、今後の我が国からの情報発信のあり方を検討する。

## **2. 収益事業**

外国メディア等への情報発信を希望する外部の諸団体に対して、当センターが有する施設や外国メディア等とのネットワークを有効活用し、有料でサービスを提供する。

**(1)リリース配信サービス事業：** 在日外国メディア、在日外国大使館に対する記者会見や国際会議、イベント等に関するプレスリリースの配信サービス事業(100 件程度)

**(2)会場貸与事業：** 記者会見やセミナー等の開催のために記者会見室、会議室等を貸与する事業(45 件程度)